

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年2月15日

【中間会計期間】 第66期中(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

【会社名】 機動建設工業株式会社

【英訳名】 KIDOH CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 桐野誠和

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島四丁目6番31号

【電話番号】 大阪(6458)5461(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役統轄本部長 川上耕司

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島四丁目6番31号

【電話番号】 大阪(6458)5461(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役統轄本部長 川上耕司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,843,129	20,675,865	24,733,797	13,032,403	47,147,357
経常利益 (千円)	393,779	37,639	445,980	217,715	587,436
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	42,017	△152,105	△121,908	287,049	15,421
純資産額 (千円)	6,750,960	8,935,080	8,808,680	6,839,811	9,168,236
総資産額 (千円)	16,655,869	36,580,187	38,583,117	32,586,371	37,635,790
1株当たり純資産額 (円)	219.51	217.58	218.42	221.75	221.65
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損 失(△) (円)	1.90	△4.32	△3.11	10.85	0.41
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.5	23.5	21.7	20.9	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,294,201	1,898,161	△711,171	128,686	1,451,139
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△301,715	1,093,119	269,022	△1,489,560	9,570
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,787,482	1,046,548	894,688	2,725,077	1,596,711
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,434,091	8,734,081	8,206,278	4,694,836	7,756,380
従業員数 ほか、平均臨時雇用者数 (名)	236	548	540	554	544

(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	4,799,550	4,167,338	5,330,950	12,586,216	13,179,987
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	404,068	△245,090	31,898	225,650	173,407
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	(千円)	48,968	△33,699	△60,563	104,848	160,972
資本金	(千円)	3,059,974	4,079,665	4,079,665	3,062,935	4,079,665
発行済株式総数	(株)	30,766,000	39,465,000	39,465,000	30,775,000	39,465,000
純資産額	(千円)	6,696,064	8,485,259	8,403,136	6,578,939	8,686,391
総資産額	(千円)	14,518,355	16,697,880	18,400,001	14,800,131	16,498,045
1株当たり純資産額	(円)	217.72	214.93	218.28	213.85	219.85
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損 失(△)	(円)	2.21	△0.96	△1.54	3.96	4.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	0.00	3.00	3.00
自己資本比率	(%)	46.1	50.8	45.6	44.5	52.6
従業員数 ほか、平均臨時雇用者数	(名)	198	213	180	206	188

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第64期中、第64期及び第65期の個別、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第65期中及び第66期中の個別、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、中間純損失を計上し、かつ希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社グループは、当社と連結子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業及び金融・投資事業で事業展開しております。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

（主要な関係会社の異動）

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

（その他の関係会社）

シーエルエスエー サンライズ キャピタル、エル・ピーにつきましては、当社の株式を12,686千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合32.14%）所有しておりますが、同社と取引関係はありません。

なお、同社より社外取締役2名、社外監査役1名を受け入れておりますが、これは企業価値の向上に向けた客観的な意見を得る為であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成19年11月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	540
不動産事業	
金融・投資事業	
計	540

(注) 1 従業員数は顧問等7名、パートタイマー11名を除いた就業人員であります。

2 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年11月30日現在)

従業員数(名)	180
---------	-----

(注) 従業員数は他社への出向者を除き、他社からの出向者を含めた就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、円満な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題、改正建築基準法の影響による住宅着工件数の減少等の不安要因はありましたが、企業業績の継続的な改善を背景に、概ね緩やかながらも景気回復が続きました。

建設業界におきましては、公共建設投資に関しては依然として減少傾向が続き、民間建設投資は設備投資に支えられ増加基調で推移していたものの、価格競争の激化、資材・労務費等の建設コスト上昇、改正建築基準法の影響もあり、総じて厳しい経営環境でありました。

この様な状況のもと、当社グループは、引き続き、建築工事部門ならびに不動産事業の強化を図るとともに、土木工事部門に関しても当社の強みである技術競争力を最大限活かしながら、採算性を重視した受注活動を徹底し、原価・経費の削減等にも全社をあげて取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、民間建築工事部門と不動産事業の伸長により、売上高は24,733百万円と前年比19.6%増の増収となりました。

利益につきましては、上記要因に加え、土木工事部門の利益率改善、固定費削減効果もあり、特別損失にて取立不能債権等に係る貸倒引当金繰入額405百万円を計上しましたが、経常利益は445百万円（同1,084.9%増）、中間純損失121百万円（同一%）と増益となりました。

なお、販売費及び一般管理費には、のれん償却額124百万円、株式報酬費用8百万円、営業外費用には、株式交付費償却額57百万円を含んでおります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業)

当社グループのコア事業であり、主に当社が取り扱う推進工事・PC工事を中心とした土木工事部門と連結子会社である日本建設株式会社が取り扱う建築工事部門に大別されます。

受注高は、全社一丸となった営業活動が奏功し、土木工事、建築工事ともに前年同期を上回る実績を確保し、30,260百万円（前年比20.4%増）でありました。

売上高も22,735百万円（同13.3%増）と増収となりました。売上高の構成は、土木工事3,482百万円、建築工事19,253百万円であります。因みに、土木工事部門に関しては、公共工事中心である関係上、売上計上は年度後半に偏る構造となっております。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、主に首都圏において、比較的短期間で回収可能な物件を中心に、中古ビル・賃貸マンション等を仕入れ、リニューアル、コンバージョン、テナント入替等により、バリューアップを図り、販売するビジネスに取り組んでおります。

期初より、新規案件の仕入れを進めるとともに販売活動にも注力した結果、売上高は1,987百万円（前年比235.3%増）と大幅増となりました。

(金融・投資事業)

金融・投資事業につきましては、建設事業、不動産事業とのシナジー効果が見込まれる案件を中心に取り組む方針ですが、当中間連結会計期間はリスク等を勘案して取組案件を厳選し、新規案件の取り組みを見送った結果、売上高は11百万円（前年比17.1%増）となりました。

（注） 「第2 事業の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より449百万円増加の8,206百万円となりました。

各キャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、711百万円の減少（前年同期は1,898百万円の増加）となりました。

主な要因は、売上債権の減少1,423百万円（同1,029百万円の減少）、未成工事受入金の増加655百万円（同575百万円の増加）等であったものの、販売用不動産の新規仕入れが順調に進んだことに伴うたな卸資産の増加2,442百万円（同1,567百万円の増加）によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、269百万円の増加（同1,093百万円の増加）となりました。

主な要因は、敷金の返還による収入190百万円（同一百万円）等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは894百万円の増加（同1,046百万円の増加）となりました。

主な要因は、自己株式の取得による支出110百万円（同一百万円）等であったものの、販売用不動産の取得等に伴う短期借入金の純増加1,125百万円（同1,570百万円の減少）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

また、当中間連結会計期間の総売上高のうち相手先別の売上高の割合が100分の10以上となるものがないため、主な相手先別の記載は行っておりません。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

			前中間連結会計期間 自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日		比較増減		前連結会計年度 自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日		
			金額(千円)	%	金額(千円)	%	金額(千円)	%	金額(千円)	%	
前期繰越契約高	建設事業	土木	官公庁	5,302,736	23.4	3,819,585	18.0	△1,483,150	△28.0	5,302,736	23.4
			民間	863,800		1,502,803		639,003	74.0	863,800	
			小計	6,166,536		5,322,389		△844,146	△13.7	6,166,536	
		建築	官公庁	653,915	76.6	121,200	82.0	△532,715	△81.5	653,915	76.6
			民間	19,576,557		24,061,318		4,484,761	22.9	19,576,557	
			小計	20,230,472		24,182,518		3,952,046	19.5	20,230,472	
		計	官公庁	5,956,651	100.0	3,940,785	100.0	△2,015,865	△33.8	5,956,651	100.0
			民間	20,440,357		25,564,122		5,123,764	25.1	20,440,357	
			小計	26,397,008		29,504,907		3,107,899	11.8	26,397,008	
期中〔当期〕契約高	建設事業	土木	官公庁	4,541,112	19.7	4,681,754	19.2	140,642	3.1	7,672,105	19.9
			民間	408,577		1,141,212		732,634	179.3	1,701,697	
			小計	4,949,689		5,822,967		873,277	17.6	9,373,802	
		建築	官公庁	169,487	80.3	2,757	80.8	△166,729	△98.4	229,688	80.1
			民間	20,019,739		24,434,641		4,414,901	22.1	37,455,224	
			小計	20,189,226		24,437,399		4,248,172	21.0	37,684,912	
		計	官公庁	4,710,599	100.0	4,684,511	100.0	△26,087	△0.6	7,901,793	100.0
			民間	20,428,317		25,575,854		5,147,536	25.2	39,156,921	
			小計	25,138,916		30,260,366		5,121,449	20.4	47,058,714	
期中〔当期〕売上高	建設事業	土木	官公庁	3,507,632	18.0	2,375,094	14.1	△1,132,537	△32.3	9,155,255	21.7
			民間	215,184		1,106,988		891,804	414.4	1,062,694	
			小計	3,722,816		3,482,083		△240,733	△6.5	10,217,949	
		建築	官公庁	20,227	79.1	123,957	77.8	103,730	512.8	762,403	71.5
			民間	16,330,473		19,129,123		2,798,649	17.1	32,970,463	
			小計	16,350,700		19,253,080		2,902,379	17.8	33,732,866	
		計	官公庁	3,527,859	97.1	2,499,051	91.9	△1,028,807	△29.2	9,917,658	93.2
			民間	16,545,658		20,236,111		3,690,453	22.3	34,033,157	
			小計	20,073,517		22,735,163		2,661,645	13.3	43,950,815	
		不動産事業			592,736	15.8	1,987,383	8.0	1,394,646	235.3	3,175,041
金融・投資事業			9,611	9.5	11,250	0.0	1,639	17.1	21,500	0.1	
合計			20,675,865	100.0	24,733,797	100.0	4,057,931	19.6	47,147,357	100.0	
期中〔当期〕繰越契約高	建設事業	土木	官公庁	6,336,216	23.5	6,126,246	20.7	△209,970	△3.3	3,819,585	18.0
			民間	1,057,193		1,537,027		479,834	45.4	1,502,803	
			小計	7,393,409		7,663,273		269,864	3.7	5,322,389	
		建築	官公庁	803,175	76.5	—	79.3	△803,175	—	121,200	82.0
			民間	23,265,823		29,366,837		6,101,013	26.2	24,061,318	
			小計	24,068,998		29,366,837		5,297,838	22.0	24,182,518	
		計	官公庁	7,139,391	100.0	6,126,246	100.0	△1,013,145	△14.2	3,940,785	100.0
			民間	24,323,016		30,903,864		6,580,848	27.1	25,564,122	
			小計	31,462,407		37,030,110		5,567,702	17.7	29,504,907	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

工事別	前期繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)			期中施工高 (千円)
					手持工事高	うち施工高 (%)		
土木	6,061,236	4,856,194	10,917,430	3,576,460	7,340,970	28.1	2,063,008	4,671,868

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

工事別	前期繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)			期中施工高 (千円)
					手持工事高	うち施工高 (%)		
土木	5,118,315	5,527,028	10,645,344	3,342,469	7,302,875	26.3	1,917,611	4,552,576

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)			当期施工高 (千円)
					手持工事高	うち施工高 (%)		
土木	6,061,236	9,061,136	15,122,372	10,004,056	5,118,315	13.8	707,504	9,743,961

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に経常的に増減があったものについては、期中(当期)の受注工事高にその増減額を含めております。また、このため期中(当期)の完成工事高にもこの増減額は含まれております。
- 2 期末(次期)繰越工事高のうち施工高は、手持工事高について支出金より推定した工事進捗相当分であります。
- 3 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期繰越施工高)に一致いたします。

(2)受注工事高及び完成工事高の季節的変動

当社は通常の営業形態として、事業年度の受注工事高及び完成工事高が上半期と下半期の間に著しい相違があり、最近3年間についてみても次のようになっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B)／(A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D)／(C) (%)
第63期	10,581,458	7,277,381	68.7	10,550,285	3,877,479	36.7
第64期	9,198,124	5,500,518	59.8	9,605,983	3,567,444	37.1
第65期	9,061,136	4,856,194	53.6	10,004,056	3,576,460	35.8
第66期	—	5,527,028	—	—	3,342,469	—

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間に支出した研究開発費は15百万円であり、主な研究開発事例とその成果は次のとおりであります。

土木工事部門

推進工事分野では、特に長距離・急曲線推進工事にて豊富な実績を有するアルティミット工法について、施工技術の高精度化を更に進めております。

また、海底下における推進工事等難易度の高い工事でも、技術力を駆使した高精度の実績を積み上げております。

P C工事分野では、新設P Cタンク・橋梁における品質・耐久性向上、既設P C施設についての補修・耐震補強等のメンテナンス技術を高めております。

建築工事部門

集合住宅建築等に係る最新の処理システムを導入した他、協力会社とも協働し、施工技術の改善と新工法開発に取り組み、高品質低コストの建築工事を更に進めております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,465,000	39,465,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	39,465,000	39,465,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 株主総会の特別決議日（平成17年8月26日）

	中間会計期間末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,166(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,166,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	658(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月7日～ 平成24年9月6日(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 658 資本組入額 329	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の何れかの地位を保有していること、或いは当社と顧問契約を締結している場合に限る。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ④ その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

当社が株式分割または株式合併を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・合併の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を統制し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、株式分割および時価を下回る価格で新株予約権を発行するとき（時価発行として行なう公募増資、新株予約権および新株権証券の行使に伴う株式の発行を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 権利行使期間につきましては、租税特別措置法第29条2により、優遇措置適用者で権利行使期間が異なっております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権を発行しております。

② 取締役会の決議日（平成18年8月18日）

	中間会計期間末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数(個)	304(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	304,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	254(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月19日～ 平成28年8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 254 資本組入額 127	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社及び当社の関連会社の取締役・監査役・執行役員の何れかの地位を保有していること。或いは当社と顧問契約を締結している場合に限る。 ② 予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ④ その他権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

当社が株式分割または株式合併を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・合併の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式合併を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式合併の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

- (a) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- (b) 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- (c) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- (d) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- (e) 株式移転
株式移転により設立する株式会社

4 新株予約権の取得の条件

- (a) 当社は、新株予約権者が下記による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (b) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成19年6月1日～ 平成19年11月30日	—	39,465	—	4,079,665	—	3,217,165

(5) 【大株主の状況】

(平成19年11月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シーエルエスエー サンライズ キャピタル, エル.ピー	CRICKET SQUARE, HUTCHINS DRIVE, P. O. BOX 2681, GRAND CAYMAN, KY1-1111, CAYMAN ISLANDS	12,686	32.14
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	2,049	5.19
株式会社だいこう証券ビジネス(自己融資口)	東京都中央区日本橋兜町13-1	1,389	3.52
ザチーフスマンハットンバンクエヌエイロンドンスペシャルアカウントナンバーワン	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	613	1.55
加登隆三	大阪府豊中市	601	1.52
株式会社オーティス	大阪府大阪市天王寺区餌差町10-29号	586	1.48
コメルツバンク(サウスイーストアジア)リミテッド	8 SHENTON WAY, HEX 36-01 TEMASEK TOWER SINGAPORE 068811	557	1.41
木村昌子	兵庫県神戸市	529	1.34
エーアイ・バリュー・パートナーズ投資事業有限責任組合 無限責任組合員アセット・インベスターズ株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-1 帝国ホテルタワー18階	518	1.31
機動建設工業取引先持株会	大阪府大阪市福島区福島4丁目6-31	485	1.23
計	—	20,013	50.71

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が1,063千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.70%であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,063,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,382,000	38,382	—
単元未満株式	普通株式 20,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,465,000	—	—
総株主の議決権	—	38,382	—

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が667,000株(議決権667個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式889株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年11月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 機動建設工業株式会社	大阪市福島区福島 4丁目6番31号	1,063,000	—	1,063,000	2.70
計	—	1,063,000	—	1,063,000	2.70

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	149	143	129	102	122	108
最低(円)	128	122	98	80	93	85

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	汪 怡岳	平成19年12月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）については、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、神明監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		8,734,081		9,472,078		9,022,180	
受取手形・ 完成工事未収入金等		4,854,510		4,387,065		5,811,232	
未成工事支出金		8,309,702		8,574,596		8,135,053	
その他たな卸資産	※2	528,893		3,619,615		1,620,167	
繰延税金資産		380,223		337,607		241,676	
その他		502,968		400,803		340,584	
貸倒引当金		△13,600		△120,400		△38,200	
流動資産合計		23,296,778	63.7	26,671,366	69.1	25,132,696	66.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	※1.2	1,239,512		1,049,476		1,125,416	
土地	※2	4,403,101		4,379,412		4,401,863	
その他	※1	548,376		399,596		448,560	
有形固定資産計		6,190,990		5,828,485		5,975,840	
2 無形固定資産							
のれん	※3	4,863,045		4,612,945		4,737,627	
その他		69,597		73,563		74,650	
無形固定資産計		4,932,643		4,686,509		4,812,277	
3 投資その他の資産							
その他	※3	2,114,278		1,790,374		1,648,384	
貸倒引当金		△141,987		△467,004		△63,845	
投資その他の資産計		1,972,291		1,323,370		1,584,539	
固定資産合計		13,095,924	35.8	11,838,365	30.7	12,372,658	32.9
III 繰延資産							
株式交付費		187,484		73,385		130,434	
繰延資産合計		187,484	0.5	73,385	0.2	130,434	0.3
資産合計		36,580,187	100.0	38,583,117	100.0	37,635,790	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・ 工事未払金等		14,983,401		16,104,697		16,300,927	
短期借入金	※2	1,732,000		3,623,499		2,520,000	
一年以内償還予定社債	※2	160,000		160,000		160,000	
未払法人税等		420,033		163,045		447,205	
未成工事受入金		6,238,004		6,151,344		5,497,854	
工事損失引当金		94,420		34,700		10,500	
完成工事補償引当金		129,000		111,000		104,000	
賞与引当金		205,000		198,000		161,000	
その他		674,857		682,654		724,521	
流動負債合計		24,636,718	67.4	27,228,942	70.6	25,926,009	68.9
II 固定負債							
社債	※2	260,000		100,000		180,000	
長期借入金	※2	980,500		941,208		825,000	
繰延税金負債		210,767		—		—	
退職給付引当金		1,510,137		1,426,258		1,481,915	
その他		46,984		78,027		54,628	
固定負債合計		3,008,389	8.2	2,545,494	6.6	2,541,544	6.7
負債合計		27,645,107	75.6	29,774,436	77.2	28,467,554	75.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,079,665	11.2	4,079,665	10.6	4,079,665	10.8
2 資本剰余金		3,823,462	10.4	3,823,462	9.9	3,823,462	10.2
3 利益剰余金		689,342	1.9	616,601	1.6	856,868	2.3
4 自己株式		△2,826	△0.0	△113,043	△0.3	△2,827	△0.0
株主資本合計		8,589,642	23.5	8,406,685	21.8	8,757,169	23.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△5,124	△0.0	△16,801	△0.0	△14,417	△0.0
2 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		△481	△0.0	△2,495	△0.0	2,192	0.0
		△5,605	△0.0	△19,296	△0.0	△12,225	△0.0
III 新株予約権		5,670	0.0	20,899	0.0	12,540	0.0
IV 少数株主持分		345,372	0.9	400,391	1.0	410,752	1.1
純資産合計		8,935,080	24.4	8,808,680	22.8	9,168,236	24.4
負債・純資産合計		36,580,187	100.0	38,583,117	100.0	37,635,790	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高	※1.3	20,675,865	100.0	24,733,797	100.0	47,147,357	100.0
II 売上原価							
完成工事原価	※3	19,346,515	93.6	22,847,207	92.4	43,861,659	93.0
完成工事総利益		1,329,350	6.4	1,886,589	7.6	3,285,697	7.0
III 販売費及び一般管理費	※2	1,195,026	5.8	1,328,803	5.3	2,529,078	5.4
営業利益		134,323	0.6	557,786	2.3	756,618	1.6
IV 営業外収益							
受取利息		1,849		8,154		6,631	
受取配当金		4,910		4,486		8,117	
その他		26,281		37,827		83,541	
営業外収益合計		33,041	0.2	50,468	0.2	98,290	0.2
V 営業外費用							
支払利息		47,687		48,616		94,672	
株式交付費償却額		53,781		57,049		110,831	
その他		28,256		56,609		61,968	
営業外費用合計		129,725	0.6	162,274	0.7	267,471	0.6
経常利益		37,639	0.2	445,980	1.8	587,436	1.2
VI 特別利益							
固定資産売却益	※4	45,632		—		57,012	
投資有価証券売却益		36,977		7,864		37,548	
貸倒引当金戻入益		—		1,400		—	
その他		3,769		1,684		90,699	
特別利益合計		86,378	0.4	10,949	0.0	185,261	0.4
VII 特別損失							
投資有価証券評価損		202,125		—		174,132	
貸倒引当金繰入額		—		405,059		—	
その他		70,465		58,702		163,836	
特別損失合計		272,590	1.3	463,761	1.8	337,969	0.7
税金等調整前中間 純損失(△)又は 税金等調整前当期 純利益		△148,572	△0.7	△6,832	△0.0	434,728	0.9
法人税、住民税 及び事業税		407,133		158,416		546,387	
法人税等調整額		△408,235		△49,656		△196,853	
法人税等合計		△1,102	△0.0	108,759	0.5	349,534	0.7
少数株主利益		4,635	0.0	6,316	0.0	69,773	0.2
中間純損失(△) 又は当期純利益		△152,105	△0.7	△121,908	△0.5	15,421	0.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	3,062,935	2,806,732	933,739	△2,539	6,800,867
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,016,730	1,016,730			2,033,460
剰余金の配当			△92,292		△92,292
中間純損失(△)			△152,105		△152,105
自己株式の取得				△287	△287
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,016,730	1,016,730	△244,397	△287	1,788,775
平成18年11月30日残高(千円)	4,079,665	3,823,462	689,342	△2,826	8,589,642

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年5月31日残高(千円)	22,953	△1,741	21,212	—	17,731	6,839,811
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						2,033,460
剰余金の配当						△92,292
中間純損失(△)						△152,105
自己株式の取得						△287
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△28,077	1,260	△26,817	5,670	327,641	306,493
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△28,077	1,260	△26,817	5,670	327,641	2,095,268
平成18年11月30日残高(千円)	△5,124	△481	△5,605	5,670	345,372	8,935,080

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(千円)	4,079,665	3,823,462	856,868	△2,827	8,757,169
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△118,359		△118,359
中間純損失(△)			△121,908		△121,908
自己株式の取得				△110,216	△110,216
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△240,267	△110,216	△350,483
平成19年11月30日残高(千円)	4,079,665	3,823,462	616,601	△113,043	8,406,685

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年5月31日残高(千円)	△14,417	2,192	△12,225	12,540	410,752	9,168,236
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△118,359
中間純損失(△)						△121,908
自己株式の取得						△110,216
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,383	△4,687	△7,070	8,359	△10,360	△9,071
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△2,383	△4,687	△7,070	8,359	△10,360	△359,555
平成19年11月30日残高(千円)	△16,801	△2,495	△19,296	20,899	400,391	8,808,680

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	3,062,935	2,806,732	933,739	△2,539	6,800,867
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,016,730	1,016,730			2,033,460
剰余金の配当			△92,292		△92,292
当期純利益			15,421		15,421
自己株式の取得				△287	△287
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,016,730	1,016,730	△76,871	△287	1,956,301
平成19年5月31日残高(千円)	4,079,665	3,823,462	856,868	△2,827	8,757,169

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年5月31日残高(千円)	22,953	△1,741	21,212	—	17,731	6,839,811
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,033,460
剰余金の配当						△92,292
当期純利益						15,421
自己株式の取得						△287
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△37,371	3,933	△33,437	12,540	393,020	372,122
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△37,371	3,933	△33,437	12,540	393,020	2,328,424
平成19年5月31日残高(千円)	△14,417	2,192	△12,225	12,540	410,752	9,168,236

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益		△148,572	△6,832	434,728
減価償却費		86,695	94,802	181,728
のれん償却額		145,214	124,681	269,881
株式交付費償却額		53,781	57,049	110,831
有形固定資産除却損		18,991	17,082	27,295
固定資産売却益		△45,632	—	△57,012
投資有価証券売却益		△36,977	△7,864	△37,548
投資有価証券売却損		—	105	96,796
投資有価証券評価損		202,125	—	174,132
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△22,842	485,359	△76,385
完成工事補償引当金の増加額		128,900	7,000	103,900
工事損失引当金の増加・減少(△)額		—	24,200	△19,600
賞与引当金の増加額		202,400	37,000	158,400
退職給付引当金の減少(△)額		△25,570	△55,657	△53,792
受取利息及び受取配当金		△6,760	△12,640	△14,748
支払利息及び社債利息		47,687	48,616	94,672
売上債権の減少額		1,029,571	1,423,743	127,591
たな卸資産の増加(△)額		△1,567,703	△2,442,551	△2,463,029
仕入債務の増加・減少(△)額		1,489,059	△194,954	2,947,503
未成工事受入金の増加・減少(△)額		575,647	655,666	△164,501
その他		44,248	△481,686	178,865
小計		2,170,262	△226,879	2,019,706
利息及び配当金の受取額		4,336	13,759	13,630
利息の支払額		△51,300	△55,474	△99,730
差入保証金の支払額		—	—	△91,294
法人税等の支払額		△225,137	△442,576	△391,171
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		1,898,161	△711,171	1,451,139

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△1,010,800	△1,265,800
定期預金の払戻しによる収入		200,000	1,010,800	200,000
投資有価証券の売却による収入		1,148,767	55,110	1,176,137
投資有価証券の取得による支出		△7,186	△5,881	—
有形固定資産の売却による収入		138,952	70,319	248,635
有形固定資産の取得による支出		△436,256	△33,129	△422,010
貸付金の貸付による支出		△4,685	—	△2,480
貸付金の回収による収入		7,852	15,731	12,856
保険積立金の解約等による収入		14,448	—	14,448
保険積立金の支払額		△2,376	△2,247	△4,512
敷金の差入れによる支出		—	△18,669	—
敷金の返還による収入		—	190,008	—
その他		33,603	△2,220	52,296
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		1,093,119	269,022	9,570
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少(△)額		△1,570,000	1,125,000	△857,307
長期借入れによる収入		1,000,000	350,000	1,668,307
長期借入金の返済による支出		△268,661	△255,291	△1,017,161
社債の償還による支出		△80,000	△80,000	△160,000
新株の発行による収入		2,033,460	—	2,033,460
少数株主からの払込による収入		61,200	—	61,200
株式の発行による支出		△39,207	—	△39,207
自己株式の取得による支出		—	△110,216	—
配当金の支払額		△92,292	△134,803	△92,292
その他		2,049	—	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		1,046,548	894,688	1,596,711
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,415	△2,642	4,121
V 現金及び現金同等物の増加額		4,039,244	449,897	3,061,543
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,694,836	7,756,380	4,694,836
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,734,081	8,206,278	7,756,380

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 なお、当中間連結会計期間において、従来連結子会社であった昭和機工株式会社及び新昭和機工株式会社を吸収合併したことにより2社減少しております。</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 日本建設株式会社 国際エンジニアリング株式会社 株式会社機動技研</p> <p>(3) 非連結子会社の数 2社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社中央ピーエス株式会社は、当中間連結会計期間において、保有株式の全部を売却したため、持分法適用会社でなくなりました。</p> <hr/>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 _____</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社の数 2社 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 _____</p> <p>非連結子会社2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 なお、当連結会計年度において、従来連結子会社であった昭和機工株式会社及び新昭和機工株式会社を吸収合併したことにより2社減少しております。</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社の数 2社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 ①関連会社中央ピーエス株式会社は、当連結会計年度において、保有株式の全部を売却したため、持分法適用会社でなくなりました。</p> <p>②非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、日本建設株式会社の間接決算日は8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、他の連結子会社の決算日については、すべて中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、日本建設株式会社の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、他の連結子会社の決算日については、すべて連結決算日と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 売却原価は移動平均法により、中間連結会計期間末の評価は市場価格等に基づく時価法 評価差額の処理は全部純資産直入法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 売却原価は移動平均法により、中間連結会計期間末の評価は市場価格等に基づく時価法 評価差額の処理は全部純資産直入法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>—————</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 売却原価は移動平均法により、当連結会計年度末の評価は市場価格等に基づく時価法 評価差額の処理は全部純資産直入法 時価のないもの 同左</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 本社ビル、大淀又有住宅および平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。 主な耐用年数 建物・構築物 15~50年</p> <p>無形固定資産 のれんの償却については、20年で定額法により償却を行うこととしております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年で定額法により償却しております。 なお、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 また、従来の新株発行費(151,543千円)は、当中間連結会計期間より、当中間連結会計期間に発生した増資に伴う株式交付費に含めて表示しております。</p>	<p>② たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 本社ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。 主な耐用年数 建物・構築物 15~38年</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社を除き、当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による連結損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 のれんの償却については、20年で定額法により償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年で定額法により償却しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>② たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 なお、これによる連結損益に与える影響はありません。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年で定額法により償却しております。 (表示方法の変更) 「新株予約権発行費」(101,029千円)は、当連結会計年度より当連結会計年度に発生した増資に伴う「株式交付費」に含めて表示しております。 また、「新株予約権発行費償却」(101,029千円)につきましては、当連結会計年度より「株式交付費償却額」に含めて表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>② 工事損失引当金 個別工事により将来発生見込みのある損失額を勘案し計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため、過去一定期間の実績を基礎に将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 工事損失引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 工事損失引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、一部子会社については、当中間連結会計期間末では発生しておりませんが、今後発生する数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、一部子会社については、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、一部子会社については、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。 なお、子会社1社はすべて工事完成基準によっております。</p> <p>② 売上高に計上した金融収益の処理 当社は金融・投資事業を将来の営業活動の柱のひとつと考えております。子会社有限会社Kキャピタルワンを匿名組合営業者とし、当社はその出資者として投資運用を行っております。 有限会社Kキャピタルワンは匿名組合営業者として匿名組合出資者全員に係る収益費用を計上しておりますが、その大部分は出資者に帰属するもので子会社に帰属するものではありません。 しかし一方、営業者の資産負債については営業者としての子会社が責任を持つものであります。 したがって、連結上は当グループの営業収益として他の匿名組合出資者に係る収益費用は相殺し、当社に帰属する金融収益のみを計上しており、連結貸借対照表には、子会社が営業者として責任を有する資産負債の全額を計上しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>② _____</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>② _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>③ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等は流動資産の「その他」に、仮受消費税等は流動負債の「その他」に含めて両建表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が5,670千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用12,540千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17,629千円減少しております。</p>

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
前中間連結会計期間において区分掲記しておりました投資その他の資産「投資有価証券」(当中間連結会計期間720,593千円)につきましては、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。	—————
前中間連結会計期間において区分掲記しておりました流動負債「未払金」(当中間連結会計期間246,927千円)につきましては、負債・純資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間は流動負債「その他」に含めて表示しております。	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用したことに伴い、従来の「新株発行費償却額」につきましては、当中間連結会計期間より「株式交付費償却額」として表示しております。	—————
—————	前中間連結会計期間において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」(前中間連結会計期間2,052千円)につきましては、特別利益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
—————	前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間287千円)につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日現在)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,824,558 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,474,819 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,607,259 千円</p>																														
<p>※2 担保に供している資産 下記の資産は次の債務の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産 下記の資産は次の債務の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産 下記の資産は次の債務の担保に供しております。</p>																														
<table> <tr> <td>担保差入資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他たな卸資産</td> <td>67,582</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,113,957</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,993,002</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,174,542</td> </tr> </table>	担保差入資産	千円	その他たな卸資産	67,582	建物・構築物	1,113,957	土地	3,993,002	計	5,174,542	<table> <tr> <td>担保差入資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他たな卸資産</td> <td>2,020,571</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>929,372</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,969,314</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,919,257</td> </tr> </table>	担保差入資産	千円	その他たな卸資産	2,020,571	建物・構築物	929,372	土地	3,969,314	計	6,919,257	<table> <tr> <td>担保差入資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他たな卸資産</td> <td>467,511</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>999,734</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,991,765</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,459,010</td> </tr> </table>	担保差入資産	千円	その他たな卸資産	467,511	建物・構築物	999,734	土地	3,991,765	計	5,459,010
担保差入資産	千円																															
その他たな卸資産	67,582																															
建物・構築物	1,113,957																															
土地	3,993,002																															
計	5,174,542																															
担保差入資産	千円																															
その他たな卸資産	2,020,571																															
建物・構築物	929,372																															
土地	3,969,314																															
計	6,919,257																															
担保差入資産	千円																															
その他たな卸資産	467,511																															
建物・構築物	999,734																															
土地	3,991,765																															
計	5,459,010																															
<table> <tr> <td>債務の内訳</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 244,000 千円を含む)</td> <td>404,500</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>248,000</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む)</td> <td>420,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,072,500</td> </tr> </table>	債務の内訳	千円	長期借入金 (1年以内返済予定 244,000 千円を含む)	404,500	短期借入金	248,000	社債 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む)	420,000	計	1,072,500	<table> <tr> <td>債務の内訳</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 208,499 千円を含む)</td> <td>569,708</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,805,000</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む)</td> <td>260,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,634,708</td> </tr> </table>	債務の内訳	千円	長期借入金 (1年以内返済予定 208,499 千円を含む)	569,708	短期借入金	1,805,000	社債 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む)	260,000	計	2,634,708	<table> <tr> <td>債務の内訳</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 230,000 千円を含む)</td> <td>355,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む)</td> <td>340,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,595,000</td> </tr> </table>	債務の内訳	千円	長期借入金 (1年以内返済予定 230,000 千円を含む)	355,000	短期借入金	900,000	社債 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む)	340,000	計	1,595,000
債務の内訳	千円																															
長期借入金 (1年以内返済予定 244,000 千円を含む)	404,500																															
短期借入金	248,000																															
社債 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む)	420,000																															
計	1,072,500																															
債務の内訳	千円																															
長期借入金 (1年以内返済予定 208,499 千円を含む)	569,708																															
短期借入金	1,805,000																															
社債 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む)	260,000																															
計	2,634,708																															
債務の内訳	千円																															
長期借入金 (1年以内返済予定 230,000 千円を含む)	355,000																															
短期借入金	900,000																															
社債 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む)	340,000																															
計	1,595,000																															
<p>※3 子会社化した日本建設株式会社について精査した結果、投資その他の資産「その他(繰延税金資産)」を463,960千円計上し、同額「のれん」の取得価額を減額処理しております。</p>	<p>3</p>	<p>3</p>																														

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 工事進行基準による完成工事高 <p style="text-align: right;">1,191,609 千円</p>	※1 工事進行基準による完成工事高 <p style="text-align: right;">1,012,738 千円</p>	※1 工事進行基準による完成工事高 <p style="text-align: right;">2,371,601 千円</p>
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">千円</p>	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">千円</p>	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">千円</p>
役員報酬 118,984 従業員給料手当 329,162 賞与引当金繰入額 56,599 退職給付引当金繰入額 13,497 貸倒引当金繰入額 7,430 のれん償却額 145,214	従業員給料手当 378,467 賞与引当金繰入額 55,275 退職給付引当金繰入額 14,734 貸倒引当金繰入額 82,200 のれん償却額 124,681	従業員給料手当 754,005 賞与引当金繰入額 44,244 退職給付引当金繰入額 34,427 貸倒引当金繰入額 23,710 のれん償却額 269,881
※3 完成工事高の季節的変動 当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※3 完成工事高の季節的変動 同左	3 —————
※4 固定資産の売却益の内容は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">千円</p>	4 —————	※4 固定資産の売却益の内容は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">千円</p>
土地・建物 45,632		土地・建物 57,012

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	30,775,000	8,690,000	—	39,465,000
自己株式 普通株式	10,955	934	—	11,889

(注)1 発行済株式の当中間連結会計期間増加は、新株式の発行によるものであります。

2 自己株式の当中間連結会計期間増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(2)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				摘要
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	—	—	—	—	—	—	注1

(注)1 新株予約権のうち、ストック・オプションについては、「(ストック・オプション等関係)」に記載しております。

(3)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	92,292千円	3円	平成18年5月31日	平成18年8月21日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	39,465,000	—	—	39,465,000
自己株式 普通株式	11,889	1,052,000	—	1,063,889

(注) 自己株式の当中間連結会計期間増加は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

(2)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				摘要
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	—	—	—	—	—	—	注1

(注)1 新株予約権のうち、ストック・オプションについては、「(ストック・オプション等関係)」に記載しております。

(3)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	118,359千円	3円	平成19年5月31日	平成19年8月27日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	30,775,000	8,690,000	—	39,465,000
自己株式 普通株式	10,955	934	—	11,889

(注) 1 発行済株式の当期増加は、新株式の発行によるものであります。

2 自己株式の当期増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				摘要
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社 (親会社)	—	—	—	—	—	—	注1

(注) 1 新株予約権のうち、ストック・オプションについては、「(ストック・オプション等関係)」に記載しております。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	92,292千円	3円	平成18年5月31日	平成18年8月21日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,359千円	3円	平成19年5月31日	平成19年8月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,734,081</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,734,081</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	8,734,081	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,734,081</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,472,078</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,265,800</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,206,278</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	9,472,078	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,265,800	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,206,278</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年5月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,022,180</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,265,800</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,756,380</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	9,022,180	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,265,800	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,756,380</u>
現金預金勘定	8,734,081																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,734,081</u>																			
現金預金勘定	9,472,078																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,265,800																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,206,278</u>																			
現金預金勘定	9,022,180																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,265,800																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,756,380</u>																			
<p>2 当中間連結会計期間に合併した昭和機工株式会社及び新昭和機工株式会社は、いずれも100%子会社であるため、資産、負債、純資産の増加はありません。</p>	<p>2 _____</p>	<p>2 _____</p>																		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額
<u>工具・器具・備品</u> 千円	<u>工具・器具・備品</u> 千円	<u>工具・器具・備品</u> 千円
取得価額相当額 3,750	取得価額相当額 29,797	取得価額相当額 10,136
減価償却累計額 相当額 3,281	減価償却累計額 相当額 4,993	減価償却累計額 相当額 7,747
中間期末残高 相当額 468	中間期末残高 相当額 24,804	期末残高相当額 2,389
2 未経過リース料中間期末残高 相当額	2 未経過リース料中間期末残高 相当額	2 未経過リース料期末残高相当 額
千円	千円	千円
1年以内 492	1年以内 5,656	1年以内 2,065
1年超 —	1年超 20,323	1年超 4,686
計 492	計 25,980	計 6,752
3 支払リース料等	3 支払リース料等	3 支払リース料等
千円	千円	千円
(1) 支払リース料 328	(1) 支払リース料 2,088	(1) 支払リース料 2,514
(2) 減価償却費 相当額 312	(2) 減価償却費 相当額 2,972	(2) 減価償却費 相当額 2,319
(3) 支払利息 相当額 5	(3) 支払利息 相当額 194	(3) 支払利息 相当額 94
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法に よっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年5月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	497,551	521,695	24,143	470,771	428,912	△41,859	439,917	461,051	21,134
(2)その他	37,898	42,740	4,842	—	—	—	—	—	—
合計	535,449	564,436	28,986	470,771	428,912	△41,859	439,917	461,051	21,134

2 その他有価証券で時価評価されていない主なものの内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)株式	136,780	140,318	143,968
(2)債券	19,376	9,791	19,376
(3)その他	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

及び前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 5,670千円

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 8,359千円

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 12,540千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の取締役 20名 当社及び子会社の従業員 218名	当社の取締役 7名 当社の執行役員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,500,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成17年8月29日	平成18年8月22日
権利確定条件	該当ありません。	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年9月7日 至 平成24年9月6日	自 平成20年8月19日 至 平成28年8月18日
権利行使価格(円)	658	254
付与日における公正な評価単価(円)	—	110

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は建設事業、不動産事業及び金融・投資事業を行っております。

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	金融・投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	20,073,517	592,736	9,611	20,675,865	—	20,675,865
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,524	1,524	(1,524)	—
計	20,073,517	592,736	11,135	20,677,389	(1,524)	20,675,865
営業費用	19,953,159	584,286	5,620	20,543,066	(1,524)	20,541,542
営業利益	120,357	8,450	5,514	134,323	—	134,323

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、仲介及び賃貸に関する事業

金融・投資事業：金融・投資に関する事業

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	金融・投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	22,735,163	1,987,383	11,250	24,733,797	—	24,733,797
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,098	—	1,098	(1,098)	—
計	22,735,163	1,988,481	11,250	24,734,895	(1,098)	24,733,797
営業費用	22,459,323	1,712,537	5,248	24,177,108	(1,098)	24,176,010
営業利益	275,840	275,944	6,002	557,786	—	557,786

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、仲介及び賃貸に関する事業

金融・投資事業：金融（保険代理店業務を含む）・投資に関する事業

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	金融・投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	43,950,815	3,175,041	21,500	47,147,357	—	47,147,357
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,928	—	2,928	(2,928)	—
計	43,950,815	3,177,969	21,500	47,150,285	(2,928)	47,147,357
営業費用	43,459,578	2,921,571	12,516	46,393,666	(2,928)	46,390,738
営業利益	491,236	256,398	8,983	756,618	—	756,618

- (注) 1 事業区分の方法
事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っております。
- 2 各事業区分に属する主要な内容
建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業
不動産事業：不動産の売買、仲介及び賃貸に関する事業
金融・投資事業：金融・投資に関する事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

及び前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

及び前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 217.58 円 1株当たり中間純損失 4.32 円	1株当たり純資産額 218.42 円 1株当たり中間純損失 3.11 円	1株当たり純資産額 221.65 円 1株当たり当期純利益 0.41 円

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、中間純損失を計上し、かつ希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,935,080	8,808,680	9,168,236
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	351,042	421,291	423,292
(うち新株予約権) (千円)	5,670	20,899	12,540
(うち少数株主持分) (千円)	345,372	400,391	410,752
普通株式に係る中間(期末)の純資産額 (千円)	8,584,037	8,387,389	8,744,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	39,453,111	38,401,111	39,453,111

- 4 1株当たり当期純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△152,105	△121,908	15,421
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△152,105	△121,908	15,421
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,226,976	39,250,871	37,334,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 1,291,000 株 平成18年8月18日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 400,000 株	平成17年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 1,166,000 株 平成18年8月18日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 304,000 株	平成17年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 1,192,000 株 平成18年8月18日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 304,000 株

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社は、公正取引委員会による新潟市の発注工事に関する排除勧告について同意審決を受けたことにもない、新潟市から損害賠償額（23,900千円）の提示を受けております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		2,717,834		2,323,453		3,079,744	
受取手形		401,409		422,315		691,888	
完成工事未収入金		1,523,725		1,372,540		1,715,651	
未成工事支出金		2,002,822		2,279,117		733,210	
販売用不動産	※2	—		3,610,218		1,613,926	
その他たな卸資産	※2	528,280		1,898		2,155	
その他		579,571		542,501		302,051	
貸倒引当金		△6,100		△9,100		△8,200	
流動資産合計		7,747,544	46.4	10,542,946	57.3	8,130,427	49.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※1.2	1,147,016		963,089		1,033,164	
土地	※2	4,205,092		4,181,403		4,203,854	
その他	※1	489,294		377,901		428,175	
有形固定資産計		5,841,403		5,522,394		5,665,194	
2 無形固定資産		24,469		23,461		23,519	
3 投資その他の資産							
関係会社株式		2,096,357		2,096,357		2,096,357	
その他		879,822		225,356		510,511	
貸倒引当金		△79,200		△83,900		△58,400	
投資その他の資産計		2,896,979		2,237,813		2,548,468	
固定資産合計		8,762,852	52.5	7,783,669	42.3	8,237,182	49.9
III 繰延資産							
株式交付費		187,484		73,385		130,434	
繰延資産合計		187,484	1.1	73,385	0.4	130,434	0.8
資産合計		16,697,880	100.0	18,400,001	100.0	16,498,045	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		1,295,129		1,723,229		1,729,651	
工事未払金		1,507,731		1,204,012		1,165,709	
短期借入金	※2	1,308,000		3,175,000		2,050,000	
一年以内返済予定 長期借入金	※2	424,000		448,499		470,000	
一年以内償還予定 社債	※2	160,000		160,000		160,000	
未払法人税等		126,360		30,649		47,428	
未成工事受入金		1,083,144		1,373,403		455,836	
工事損失引当金		16,600		34,700		4,900	
その他		433,772		400,696		323,282	
流動負債合計		6,354,738	38.1	8,550,191	46.5	6,406,809	38.8
II 固定負債							
社債	※2	260,000		100,000		180,000	
長期借入金	※2	980,500		941,208		825,000	
退職給付引当金		374,860		332,651		355,485	
その他		242,521		72,813		44,359	
固定負債合計		1,857,882	11.1	1,446,673	7.8	1,404,844	8.5
負債合計		8,212,620	49.2	9,996,864	54.3	7,811,653	47.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	4,079,665	24.4	4,079,665	22.2	4,079,665	24.7
2	資本剰余金						
	(1)資本準備金	3,217,165		3,217,165		3,217,165	
	(2)その他資本剰余金	606,297		606,297		606,297	
	資本剰余金合計	3,823,462	22.9	3,823,462	20.8	3,823,462	23.2
3	利益剰余金						
	(1)その他利益剰余金						
	固定資産圧縮 積立金	308,048		296,650		302,349	
	繰越利益剰余金	268,354		295,501		468,725	
	利益剰余金合計	576,402	3.5	592,152	3.2	771,075	4.7
4	自己株式	△2,826	△0.0	△113,042	△0.6	△2,826	△0.0
	株主資本合計	8,476,703		8,382,236		8,671,375	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	2,886		—		2,475	
	評価・換算差額等 合計	2,886	0.0	—	—	2,475	0.0
III 新株予約権							
	純資産合計	8,485,259	50.8	8,403,136	45.7	8,686,391	52.7
	負債・純資産合計	16,697,880	100.0	18,400,001	100.0	16,498,045	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高	※1.3	4,167,338	100.0	5,330,950	100.0	13,179,987	100.0
II 売上原価							
完成工事原価	※3	4,050,910	97.2	4,895,941	91.8	12,312,365	93.4
完成工事総利益		116,428	2.8	435,008	8.2	867,622	6.6
III 販売費及び一般管理費		327,166	7.9	280,986	5.3	591,006	4.5
営業利益又は 営業損失(△)		△210,738	△5.1	154,022	2.9	276,615	2.1
IV 営業外収益							
受取利息		9,464		2,465		11,110	
受取配当金		61,122		—		88,239	
その他		12,005		25,655		39,393	
営業外収益合計		82,592	2.0	28,120	0.5	138,742	1.0
V 営業外費用							
支払利息		46,803		46,497		92,574	
株式交付費償却額		53,781		57,049		110,831	
その他		16,359		46,697		38,544	
営業外費用合計		116,945	2.8	150,244	2.8	241,950	1.8
経常利益又は 経常損失(△)		△245,090	△5.9	31,898	0.6	173,407	1.3
VI 特別利益							
固定資産売却益	※4	45,632		1,318		63,151	
投資有価証券売却益		62,198		7,864		62,769	
抱合せ株式消滅差益	※5	177,464		—		177,464	
その他		5,600		417		9,528	
特別利益合計		290,895	7.0	9,600	0.2	312,914	2.3
VII 特別損失							
投資有価証券評価損		202,125		—		174,132	
固定資産除却損		—		17,082		—	
貸倒引当金繰入額		—		26,000		—	
その他	※6	17,292		29,559		108,849	
特別損失合計		219,417	5.3	72,642	1.4	282,982	2.1
税引前中間純損失 (△)又は税引前 当期純利益		△173,612	△4.2	△31,143	△0.6	203,339	1.5
法人税、住民税 及び事業税	※7	19,700	0.4	22,700	0.4	57,000	0.4
法人税等調整額	※7	△159,613	△3.8	6,720	0.1	△14,632	△0.1
法人税等合計		△139,913	△3.4	29,420	0.5	42,367	0.3
中間純損失(△) 又は当期純利益		△33,699	△0.8	△60,563	△1.1	160,972	1.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日残高 (千円)	3,062,935	2,200,435	606,297	313,747	388,647	△2,539	6,569,522
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	1,016,730	1,016,730					2,033,460
剰余金の配当					△92,292		△92,292
積立金の取崩し				△5,698	5,698		—
中間純損失(△)					△33,699		△33,699
自己株式の取得						△287	△287
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,016,730	1,016,730	—	△5,698	△120,292	△287	1,907,181
平成18年11月30日残高 (千円)	4,079,665	3,217,165	606,297	308,048	268,354	△2,826	8,476,703

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高 (千円)	9,416	9,416	—	6,578,939
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,033,460
剰余金の配当				△92,292
積立金の取崩し				—
中間純損失(△)				△33,699
自己株式の取得				△287
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△6,530	△6,530	5,670	△860
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,530	△6,530	5,670	1,906,320
平成18年11月30日残高 (千円)	2,886	2,886	5,670	8,485,259

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年5月31日残高 (千円)	4,079,665	3,217,165	606,297	302,349	468,725	△2,826	8,671,375
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△118,359		△118,359
積立金の取崩し				△5,698	5,698		—
中間純損失(△)					△60,563		△60,563
自己株式の取得						△110,216	△110,216
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△5,698	△173,224	△110,216	△289,139
平成19年11月30日残高 (千円)	4,079,665	3,217,165	606,297	296,650	295,501	△113,042	8,382,236

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高 (千円)	2,475	2,475	12,540	8,686,391
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△118,359
積立金の取崩し				—
中間純損失(△)				△60,563
自己株式の取得				△110,216
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△2,475	△2,475	8,359	5,884
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	△2,475	△2,475	8,359	△283,254
平成19年11月30日残高 (千円)	—	—	20,899	8,403,136

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰 余金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮 積立金	繰越利益剰 余金		
平成18年5月31日残高 (千円)	3,062,935	2,200,435	606,297	313,747	388,647	△2,539	6,569,522
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,016,730	1,016,730					2,033,460
剰余金の配当					△92,292		△92,292
積立金の取崩し				△11,397	11,397		—
当期純利益					160,972		160,972
自己株式の取得						△287	△287
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,016,730	1,016,730	—	△11,397	80,078	△287	2,101,853
平成19年5月31日残高 (千円)	4,079,665	3,217,165	606,297	302,349	468,725	△2,826	8,671,375

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高 (千円)	9,416	9,416	—	6,578,939
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,033,460
剰余金の配当				△92,292
積立金の取崩し				—
当期純利益				160,972
自己株式の取得				△287
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△6,941	△6,941	12,540	5,598
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,941	△6,941	12,540	2,107,452
平成19年5月31日残高 (千円)	2,475	2,475	12,540	8,686,391

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 売却原価は移動平均法により、中間会計期間末の評価は市場価格等に基づく時価法 評価差額の処理は全部純資産直入法 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 本社ビル、大淀又有住宅および平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。 主な耐用年数 建物・構築物 15年～50年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 本社ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。 主な耐用年数 建物・構築物 15年～38年</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年で定額法により償却しております。 なお、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 また、従来の新株発行費(151,543千円)は、当中間会計期間より、当中間会計期間に発生した増資に伴う株式交付費に含めて表示しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年で定額法により償却しております。 ————— —————</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年で定額法により償却しております。 (表示方法の変更) 「新株予約権発行費」(101,029千円)は、当期より当期に発生した増資に伴う「株式交付費」に含めて表示しております。 また、「新株予約権発行費償却」(101,029千円)につきましては、当期より「株式交付費償却額」に含めて表示しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 (2) 工事損失引当金 個別工事により将来発生見込みのある損失額を勘案し計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準によっております。 なお、当中間会計期間末における見込額はありませぬ。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 工事損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 工事損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準によっております。 なお、当期においては、支給見込額が無いため計上してありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>(2) 売上高に計上した金融収益の処理 当社は金融・投資事業を将来の営業活動の柱のひとつと考えております。子会社有限会社Kキャピタルワンを匿名組合営業者とし、当社はその出資者として投資運用を行っております。</p> <p>(3) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等は流動資産の「その他」に、仮受消費税等は流動負債の「その他」に含めて両建表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益が177,464千円増加しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が5,670千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が177,464千円増加しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当期から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用12,540千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は9,119千円減少しております。</p>

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
前中間会計期間において区分掲記しておりました流動資産「未収入金」(当中間会計期間85,916千円)につきましては、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間は流動資産「その他」に含めて表示しております。	—————
前中間会計期間において区分掲記しておりました投資その他の資産「投資有価証券」(当中間会計期間220,454千円)につきましては、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。	—————
前中間会計期間において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間229,500千円)につきましては、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	—————
—————	前中間会計期間において流動資産「その他たな卸資産」に含めて表示しておりました「販売用不動産」(前中間会計期間526,382千円)につきましては、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
前中間会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間会計期間3,246千円)につきましては、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、当中間会計期間の「受取配当金」の内60,000千円につきましては、被合併会社2社からの配当であります。	—————
当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用したことに伴い、従来の「新株発行費償却額」につきましては、当中間会計期間より「株式交付費償却額」として表示しております。	—————
前中間会計期間において区分掲記しておりました特別損失「役員退職慰労金」(当中間会計期間3,410千円)につきましては、税引前中間純損失の100分の20以下であるため、当中間会計期間は特別損失「その他」に含めて表示しております。	—————
—————	前中間会計期間において区分掲記しておりました営業外収益「受取配当金」(当中間会計期間200千円)につきましては、金額が僅少となったため、当中間会計期間は営業外収益「その他」に含めて表示しております。

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>
	<p>前中間会計期間において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」（前中間会計期間4,672千円）につきましては、税引前中間純損失の100分の20超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日現在)	前事業年度末 (平成19年5月31日現在)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,817,219 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,466,388 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,611,588 千円</p>																														
<p>※2 担保に供している資産 下記の資産は次の債務の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産 下記の資産は次の債務の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産 下記の資産は次の債務の担保に供しております。</p>																														
<table> <tr> <td>担保差入資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他たな卸資産</td> <td>67,582</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,113,957</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,993,002</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,174,542</td> </tr> </table>	担保差入資産	千円	その他たな卸資産	67,582	建物	1,113,957	土地	3,993,002	計	5,174,542	<table> <tr> <td>担保差入資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>2,020,571</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>929,372</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,969,314</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,919,257</td> </tr> </table>	担保差入資産	千円	販売用不動産	2,020,571	建物	929,372	土地	3,969,314	計	6,919,257	<table> <tr> <td>担保差入資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>467,511</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>999,734</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,991,765</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,459,010</td> </tr> </table>	担保差入資産	千円	販売用不動産	467,511	建物・構築物	999,734	土地	3,991,765	計	5,459,010
担保差入資産	千円																															
その他たな卸資産	67,582																															
建物	1,113,957																															
土地	3,993,002																															
計	5,174,542																															
担保差入資産	千円																															
販売用不動産	2,020,571																															
建物	929,372																															
土地	3,969,314																															
計	6,919,257																															
担保差入資産	千円																															
販売用不動産	467,511																															
建物・構築物	999,734																															
土地	3,991,765																															
計	5,459,010																															
<table> <tr> <td>債務の内訳</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 244,000 千円を含む)</td> <td>404,500</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>248,000</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む)</td> <td>420,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,072,500</td> </tr> </table>	債務の内訳	千円	長期借入金 (1年以内返済予定 244,000 千円を含む)	404,500	短期借入金	248,000	社債 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む)	420,000	計	1,072,500	<table> <tr> <td>債務の内訳</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 208,499 千円を含む)</td> <td>569,708</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,805,000</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む)</td> <td>260,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,634,708</td> </tr> </table>	債務の内訳	千円	長期借入金 (1年以内返済予定 208,499 千円を含む)	569,708	短期借入金	1,805,000	社債 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む)	260,000	計	2,634,708	<table> <tr> <td>債務の内訳</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 230,000 千円を含む)</td> <td>355,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む)</td> <td>340,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,595,000</td> </tr> </table>	債務の内訳	千円	長期借入金 (1年以内返済予定 230,000 千円を含む)	355,000	短期借入金	900,000	社債 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む)	340,000	計	1,595,000
債務の内訳	千円																															
長期借入金 (1年以内返済予定 244,000 千円を含む)	404,500																															
短期借入金	248,000																															
社債 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む)	420,000																															
計	1,072,500																															
債務の内訳	千円																															
長期借入金 (1年以内返済予定 208,499 千円を含む)	569,708																															
短期借入金	1,805,000																															
社債 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む)	260,000																															
計	2,634,708																															
債務の内訳	千円																															
長期借入金 (1年以内返済予定 230,000 千円を含む)	355,000																															
短期借入金	900,000																															
社債 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む)	340,000																															
計	1,595,000																															

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 工事進行基準による完成工事高 1,191,609 千円	※1 工事進行基準による完成工事高 1,012,738 千円	※1 工事進行基準による完成工事高 2,371,601 千円
2 減価償却実施額 千円 有形固定資産 83,763 無形固定資産 1,099	2 減価償却実施額 千円 有形固定資産 78,624 無形固定資産 407	2 減価償却実施額 千円 有形固定資産 158,245 無形固定資産 2,049
※3 完成工事高の季節的変動 当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※3 完成工事高の季節的変動 同左	3 —————
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 千円 土地・建物 45,632	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 千円 機械・工具 1,318	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 千円 土地・建物 57,012 機械・工具 6,138
※5 抱合せ株式消滅差益 当社は、平成18年11月30日に100%子会社であった昭和機工株式会社及び新昭和機工株式会社を吸収合併し、抱合せ株式消滅差益177,464千円を計上しております。	5 —————	※5 抱合せ株式消滅差益 連結子会社であった2社を吸収合併したことにより、当該子会社の帳簿価格と増加株主資本との差額を「抱合せ株式消滅差益」(177,464千円)として特別利益に計上しております。
6 —————	※6 特別損失「その他」の項目は次のとおりであります。 千円 過年度時間外手当 18,223 同意審決課徴金 11,230	6 —————
※7 圧縮積立金取崩しに係る税効果 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期末に予定している圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。	7 —————	7 —————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式 普通株式	10,955	934	—	11,889

(注) 自己株式の当中間会計期間増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式 普通株式	11,889	1,052,000	—	1,063,889

(注) 自己株式の当中間会計期間増加は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
自己株式 普通株式	10,955	934	—	11,889

(注) 自己株式の当期増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
工具・器具・備品 千円	工具・器具・備品 千円	工具・器具・備品 千円
取得価額相当額 3,750	取得価額相当額 ー	取得価額相当額 3,750
減価償却累計額 相当額 3,281	減価償却累計額 相当額 ー	減価償却累計額 相当額 3,593
中間期末残高 相当額 468	中間期末残高 相当額 ー	期末残高相当額 156
2 未経過リース料中間期末残 高相当額	2 未経過リース料中間期末残 高相当額	2 未経過リース料期末残高相 当額
千円	千円	千円
1年以内 492	1年以内 ー	1年以内 164
1年超 ー	1年超 ー	1年超 ー
計 492	計 ー	計 164
3 支払リース料等	3 支払リース料等	3 支払リース料等
千円	千円	千円
(1) 支払リース料 328	(1) 支払リース料 164	(1) 支払リース料 656
(2) 減価償却費 相当額 312	(2) 減価償却費 相当額 156	(2) 減価償却費 相当額 625
(3) 支払利息 相当額 5	(3) 支払利息 相当額 0	(3) 支払利息 相当額 8
4 減価償却費相当額の算定方 法	4 減価償却費相当額の算定方 法	4 減価償却費相当額の算定方 法
リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左	同左
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、 利息法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社は、公正取引委員会による新潟市の発注工事に関する排除勧告について同意審決を受けたことにもない、新潟市から損害賠償額（23,900千円）の提示を受けております。

(前事業年度)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- | | | | |
|--|------------------|---------------------------------|---------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第65期) | 自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日) | 平成19年8月27日提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (事業年度
(第65期) | 自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日) | 平成19年9月12日提出 |
| 上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書であります。 | | | |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成19年9月14日提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号(連結子会社の債権の取立不能又は取立遅延のおそれの発生)に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | (報告期間 | 自 平成19年10月1日
至 平成19年10月31日) | 平成19年11月1日提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | (報告期間 | 自 平成19年9月1日
至 平成19年9月30日) | 平成19年11月15日提出 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | (報告期間 | 自 平成19年11月1日
至 平成19年11月30日) | 平成19年12月3日提出 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | (報告期間 | 自 平成19年12月1日
至 平成19年12月31日) | 平成20年1月7日提出 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | (報告期間 | 自 平成20年1月1日
至 平成20年1月31日) | 平成20年2月1日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月15日

機動建設工業株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤松 秀世 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている機動建設工業株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、機動建設工業株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会計基準の改正による変更があった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月14日

機動建設工業株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員
代表社員
業務執行社員

公認会計士 赤松 秀世 ㊞
公認会計士 井上 秀夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている機動建設工業株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、機動建設工業株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月15日

機動建設工業株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤松秀世 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上秀夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている機動建設工業株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、機動建設工業株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会計基準の改正による変更があった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月14日

機動建設工業株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員

業務執行社員

代表社員

業務執行社員

公認会計士 赤松 秀世 ㊞

公認会計士 井上 秀夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている機動建設工業株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、機動建設工業株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。